

中期経営計画 2018

当行は、2018年4月から3年間にわたり取組む「**中期経営計画2018**」をスタートいたしました。

「中期経営計画2018」のスローガンは前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を継承いたしました。その実現のための基本方針を「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点として、「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現してまいります。

「中期経営計画2018」の基本的な考え方は以下の3点です。

1

当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命です。

2

前中期経営計画期間中には、当初想定できなかった日本銀行によるマイナス金利政策の導入に直面しました。また、デジタルテクノロジーを活用したフィンテックの影響など、今後も想定される急激かつ不連続な環境変化に対して、これまでのやり方・考え方に捉われない新たな発想による様々な変革に取り組む必要があります。

3

お客さまに付加価値の高いサービスを提供するに当たっては、外部専門家や外部機関に加えて、ネット証券やフィンテック企業との連携・協働といった、外部の知見や先進的な技術を積極的に活用しようとするオープン・イノベーション的な視点や発想が必要です。

「デジタル戦略室」の新設（平成30年4月）

当行では「中期経営計画2018」の基本方針の1つである「強靱な経営基盤の構築」の中で「デジタル化の追求」を重点的に取組むべき項目として掲げております。

当該項目について、

- ① デジタルテクノロジーの進展を始めとする急激かつ不連続な環境変化に対して戦略的な取組みを進める
- ② いつでも、どこでも取引可能な「非対面チャネル」を拡充させる
- ③ デジタル戦略に係る他業態とのアライアンスにおける調整窓口機能を果たす

などを目的として、これまでの「IT統括室」を発展的に解消し、総合企画部内に「デジタル戦略室」を新設いたしました。

「バックオフィスセンター（BOC）」の設置（平成30年5月）

事務の本部集中と併せて合理化・BPRを推進する目的で、既存の事務集中部門である「ローンセンター」「事務集中センター」「テレホンセンター（一部）」「相続センター」を集約し、事務部「バックオフィスセンター（BOC）」を設置いたしました。

